

世帯属性別の家計収支（二人以上の世帯）

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均268,180円、40～49歳の世帯は319,584円、50～59歳の世帯は339,967円、60～69歳の世帯は289,289円、70歳以上の世帯は239,454円となった。

対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質3.3%の減少と減少幅が最も大きく、次いで50～59歳の世帯で実質2.8%の減少、40～49歳の世帯で実質2.1%の減少、70歳以上の世帯で実質1.8%の減少、40歳未満の世帯で実質0.7%の減少と、全ての階級で実質減少となった。（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1）

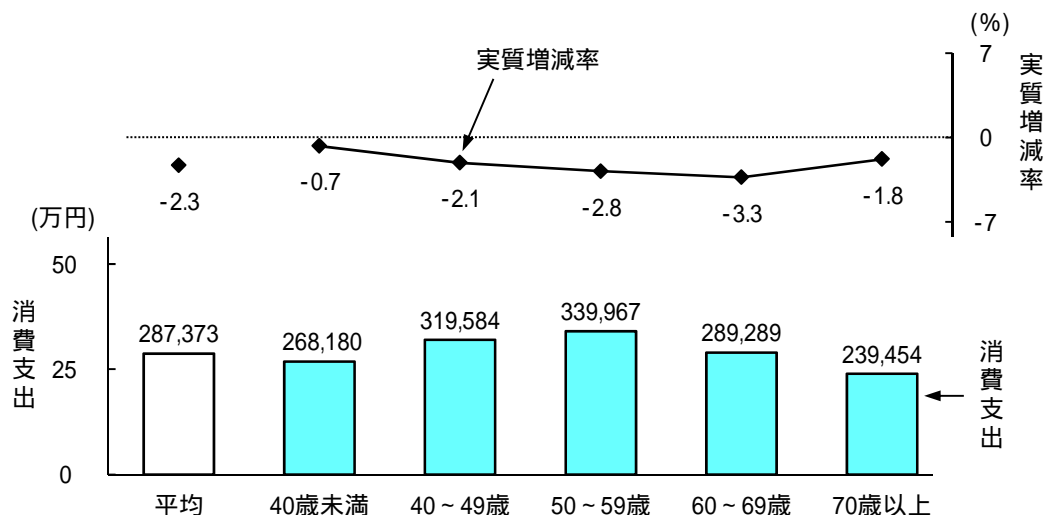
イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（72.0%）及び60～69歳の世帯（63.8%）で高くなっている。

基礎的支出の割合の前年差をみると、60～69歳の世帯で3.4ポイントの上昇と上昇幅が最も大きく、次いで70歳以上の世帯で2.9ポイントの上昇、40～49歳の世帯で2.7ポイントの上昇、50～59歳の世帯で2.4ポイントの上昇、40歳未満の世帯で1.6ポイントの上昇と、全ての階級で上昇となった。（表 - 1 - 1）

(注) 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯） - 2015年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2015年 -

項 目		平 均						(再掲)	
			40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上	
月	世帯数分布(1万分比)	10,000	1,221	1,776	1,778	2,468	2,757	4,087	
	世帯人員(人)	3.02	3.64	3.72	3.24	2.69	2.44	2.49	
	世帯主の年齢(歳)	58.8	34.2	44.4	54.6	64.6	76.7	73.5	
	持家率(%)	83.7	55.0	77.2	85.1	91.3	93.0	92.6	
平均額	消費支出	287,373	268,180	319,584	339,967	289,289	239,454	253,786	
	食料	71,844	62,656	76,626	78,665	74,463	66,047	68,405	
	住居	17,931	25,921	17,912	15,769	16,876	16,719	16,613	
	光熱・水道	23,197	19,387	23,422	25,320	23,904	22,735	22,957	
	家具・家事用品	10,458	10,021	10,650	11,398	11,223	9,229	9,953	
	被服及び履物	11,363	12,850	15,006	14,655	10,334	7,143	8,058	
	保健医療	12,663	9,167	10,343	11,283	14,776	14,693	15,057	
	交通・通信	40,238	46,860	48,843	51,673	40,650	24,020	28,839	
	教育	10,995	12,490	27,545	22,265	1,962	530	625	
	教養娯楽	28,314	26,794	33,961	29,879	28,978	23,763	25,527	
	その他の消費支出	60,371	42,034	55,277	79,060	66,123	54,576	57,752	
	交際費	22,027	12,153	13,466	21,218	28,094	27,024	27,579	
	仕送り金	5,597	770	6,159	17,730	3,225	1,687	1,973	
(円)	基礎的支出	167,733	135,916	153,677	172,868	184,519	172,470	176,364	
	選択的支出	119,640	132,264	165,908	167,098	104,771	66,984	77,422	
対前年実質増減率	消費支出	-2.3	-0.7	-2.1	-2.8	-3.3	-1.8	-1.8	
	食料	-0.4	2.7	-0.6	0.2	-2.0	-0.5	-1.2	
	住居	-0.7	-5.1	5.1	-14.5	6.0	6.1	8.6	
	光熱・水道	0.1	1.6	1.7	-0.6	-1.2	-0.8	-0.6	
	家具・家事用品	-3.1	0.5	5.1	-4.5	-6.1	-6.5	-3.2	
	被服及び履物	-7.2	-3.2	-3.0	-4.4	-9.6	-13.8	-13.0	
	保健医療	-2.3	0.0	0.0	-8.1	-1.4	-3.5	-2.1	
	交通・通信	-2.1	-1.3	-5.5	0.3	-0.4	-1.5	2.1	
	教育	-1.1	-1.1	-5.6	8.4	18.2	55.2	53.8	
	教養娯楽	-4.0	-2.2	-1.4	-3.4	-6.3	-4.5	-6.6	
その他の消費支出	-4.1	-0.6	-4.2	-6.3	-6.6	-2.1	-3.7		
(%)	交際費	-2.4	2.3	-7.8	-5.7	-5.1	0.4	-2.6	
	仕送り金	-3.1	-24.9	-6.0	-4.1	-11.6	25.4	19.7	
構成比	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	食料	25.0	23.4	24.0	23.1	25.7	27.6	27.0	
	住居	6.2	9.7	5.6	4.6	5.8	7.0	6.5	
	光熱・水道	8.1	7.2	7.3	7.4	8.3	9.5	9.0	
	家具・家事用品	3.6	3.7	3.3	3.4	3.9	3.9	3.9	
	被服及び履物	4.0	4.8	4.7	4.3	3.6	3.0	3.2	
	保健医療	4.4	3.4	3.2	3.3	5.1	6.1	5.9	
	交通・通信	14.0	17.5	15.3	15.2	14.1	10.0	11.4	
	教育	3.8	4.7	8.6	6.5	0.7	0.2	0.2	
	教養娯楽	9.9	10.0	10.6	8.8	10.0	9.9	10.1	
	その他の消費支出	21.0	15.7	17.3	23.3	22.9	22.8	22.8	
	交際費	7.7	4.5	4.2	6.2	9.7	11.3	10.9	
	仕送り金	1.9	0.3	1.9	5.2	1.1	0.7	0.8	
(%)	基礎的支出	58.4	50.7	48.1	50.8	63.8	72.0	69.5	
	[前年差(ポイント)]	2.9	1.6	2.7	2.4	3.4	2.9	-	
(%)	選択的支出	41.6	49.3	51.9	49.2	36.2	28.0	30.5	
	[前年差(ポイント)]	-2.9	-1.6	-2.7	-2.4	-3.4	-2.9	-	

(注) 1 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2 2011年から2013年までの家計調査の結果を基に支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比)を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

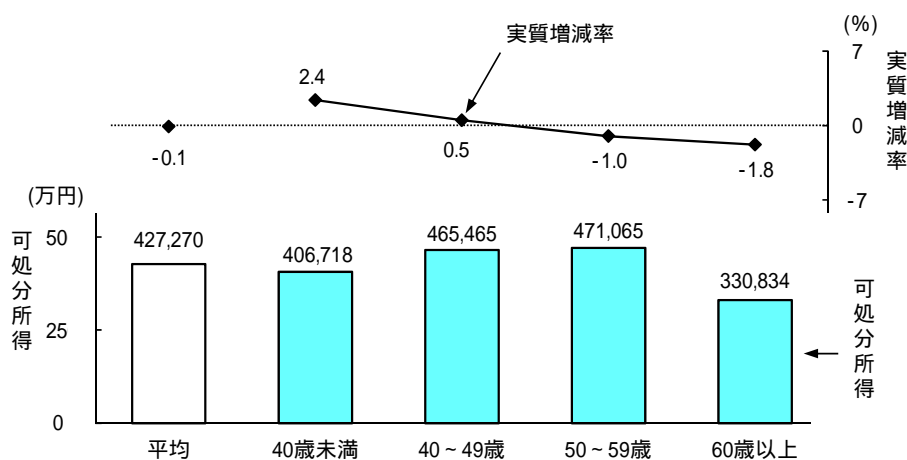
ア 可処分所得は40歳未満及び40～49歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は406,718円、40～49歳の世帯は465,465円、50～59歳の世帯は471,065円、60歳以上の世帯は330,834円となった。

対前年実質増減率をみると、40歳未満の世帯で実質2.4%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加となった。一方、50～59歳の世帯で実質1.0%の減少、60歳以上の世帯で実質1.8%の減少となった。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -



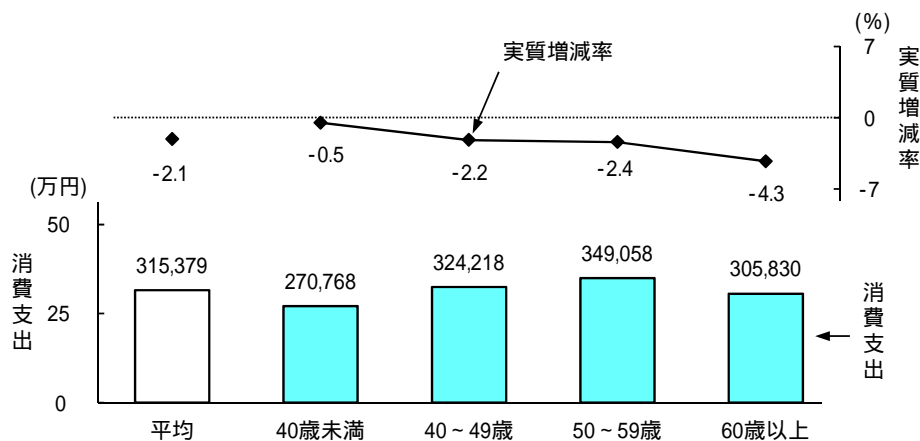
(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

イ 消費支出は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質4.3%の減少、50～59歳の世帯で実質2.4%の減少、40～49歳の世帯で実質2.2%の減少、40歳未満の世帯で実質0.5%の減少と、全ての階級で実質減少となった。

(図 - 1 - 3, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2015年 -

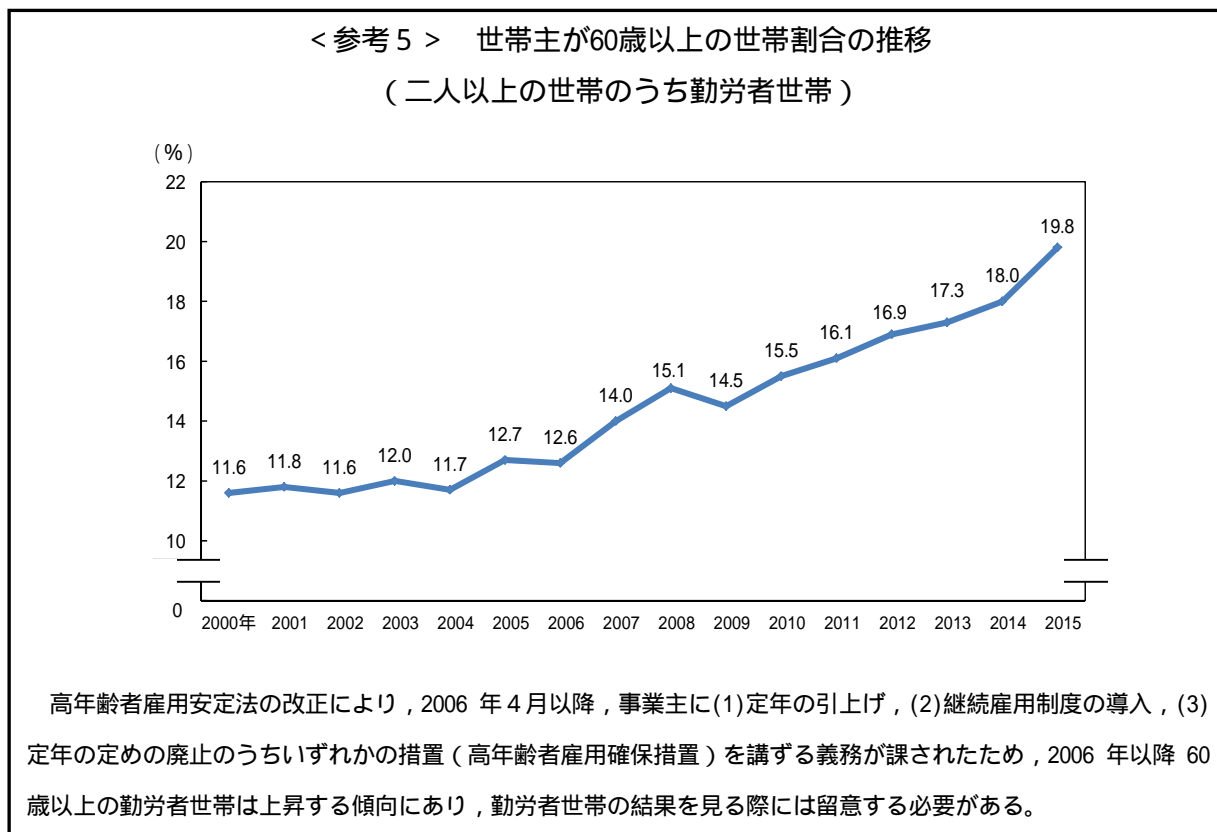
項目	平均	(円)			
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,237	3,042	2,744	1,977
世帯人員(人)	3.39	3.63	3.73	3.27	2.76
世帯主の年齢(歳)	48.8	34.1	44.3	54.4	64.3
持家率(%)	76.2	54.4	76.8	84.9	87.7
実収入	525,669	490,218	577,265	590,260	396,741
非消費支出	98,398	83,500	111,800	119,195	65,907
可処分所得	427,270	406,718	465,465	471,065	330,834
消費支出	315,379	270,768	324,218	349,058	305,830
黒字	111,891	135,950	141,247	122,007	25,004
平均消費性向(%)	73.8	66.6	69.7	74.1	92.4
[前年差(ポイント)]	-1.5	-1.9	-1.9	-1.1	-2.4
黒字率(%)	26.2	33.4	30.3	25.9	7.6

ウ 平均消費性向は60歳以上で低下幅が最も大きい

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向をみると、40歳未満の世帯は66.6%、40～49歳の世帯は69.7%、50～59歳の世帯は74.1%、60歳以上の世帯は92.4%と、年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

前年差をみると、60歳以上の世帯で2.4ポイントの低下と低下幅が最も大きく、次いで40歳未満の世帯及び40～49歳の世帯で1.9ポイントの低下、50～59歳の世帯で1.1ポイントの低下と、全ての階級で低下となった。

(表 - 1 - 2)



(3) 二人以上の世帯のうち無職世帯

ア 高齢無職世帯の消費支出は、年齢が高い階級ほど低い

二人以上の世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、60～64歳の世帯は141,991円、65～69歳の世帯は193,662円、70～74歳の世帯は179,433円、75歳以上の世帯は181,721円となった。

消費支出をみると、60～64歳の世帯で276,620円と最も高く、それ以降は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

(表 - 1 - 3)

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち高齢無職世帯） - 2015年 -

(円)

項目	平均	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	872	2,228	2,630	4,270
世帯人員(人)	2.42	2.59	2.51	2.40	2.36
世帯主の年齢(歳)	73.5	62.6	66.9	72.0	80.1
持家率(%)	92.8	93.3	93.2	92.4	92.7
実収入	211,135	173,254	229,895	209,215	210,285
社会保障給付	177,970	117,001	182,687	181,257	185,942
非消費支出	30,830	31,264	36,233	29,782	28,565
可処分所得	180,305	141,991	193,662	179,433	181,721
消費支出	247,815	276,620	275,872	248,122	227,266
黒字	-67,510	-134,629	-82,209	-68,688	-45,545
平均消費性向(%)	137.4	194.8	142.5	138.3	125.1
黒字率(%)	-37.4	-94.8	-42.4	-38.3	-25.1

(注) 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

<参考6> 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は61.2%で、前年に比べ1.1ポイントの低下となった。また、勤労者世帯の割合は18.9%で、前年に比べ1.2ポイントの上昇となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合(%)	
	2014年	2015年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	17.7	18.9
無職世帯(高齢無職世帯)	62.3	61.2
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ)	35.0	34.4
個人営業などの世帯 (無職世帯を除く勤労者以外の世帯)	20.0	19.9

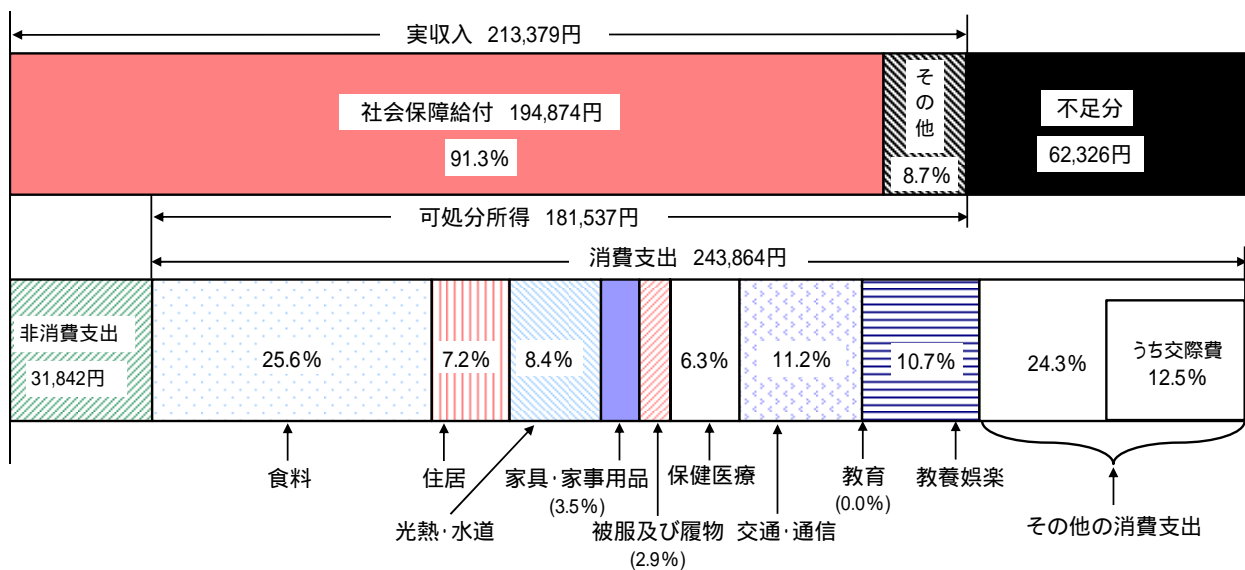
イ 高齢夫婦無職世帯では、可処分所得及び消費支出は実質増加、平均消費性向は低下

高齢無職世帯のうち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）についてみると、実収入は213,379円で、前年に比べ名目2.9%の増加、実質1.9%の増加となった。また、可処分所得は181,537円で、名目2.0%の増加、実質1.0%の増加となった。

一方、消費支出は243,864円で、名目1.8%の増加、実質0.8%の増加となった。平均消費性向は134.3%で、前年に比べ0.3ポイントの低下となった。

（図 - 1 - 4，表 - 1 - 4）

図 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2015年 -



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。

表 - 1 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	2014年 月平均額 (円)	2015年 月平均額 (円)	対前年 名目増減率 (%)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	2.00	2.00	-	-
有業人員(人)	0.07	0.09	* 0.02	-
世帯主の年齢(歳)	74.6	74.8	* 0.2	-
実収入	207,347	213,379	2.9	1.9
勤め先収入	2,950	4,770	61.7	60.1
世帯主の配偶者の収入	2,950	4,770	61.7	60.1
事業・内職収入	4,201	4,299	2.3	1.3
他の経常収入	194,881	198,968	2.1	1.1
社会保障給付	190,800	194,874	2.1	1.1
仕送り金	539	890	65.1	63.5
可処分所得	177,925	181,537	2.0	1.0
消費支出	239,485	243,864	1.8	0.8
食料	60,869	62,432	2.6	-0.5
住居	16,158	17,500	8.3	7.4
光熱・水道	21,042	20,385	-3.1	-0.5
家具・家事用品	9,788	8,641	-11.7	-13.0
被服及び履物	6,940	6,975	0.5	-1.7
保健医療	14,635	15,405	5.3	4.4
交通・通信	26,825	27,286	1.7	3.7
教育	9	4	-	-
教養娯楽	25,968	26,066	0.4	-1.5
その他の消費支出	57,250	59,170	3.4	2.4
諸雑費	20,813	20,247	-2.7	-3.7
交際費	28,749	30,484	6.0	5.0
仕送り金	1,147	1,237	7.8	6.7
非消費支出	29,422	31,842	8.2	-
直接税	12,582	13,518	7.4	-
社会保険料	16,811	18,302	8.9	-
エンゲル係数(%)	25.4	25.6	** 0.2	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-61,560	-62,326	*** -766	-
金融資産純増	-47,669	-50,370	*** -2,701	-
平均消費性向(%)	134.6	134.3	** -0.3	-

(注) 1 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。

2 *は前年との差

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額(円)

5 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

2 年間収入五分位階級別（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 実収入は第 階級，第 階級及び第 階級で実質増加

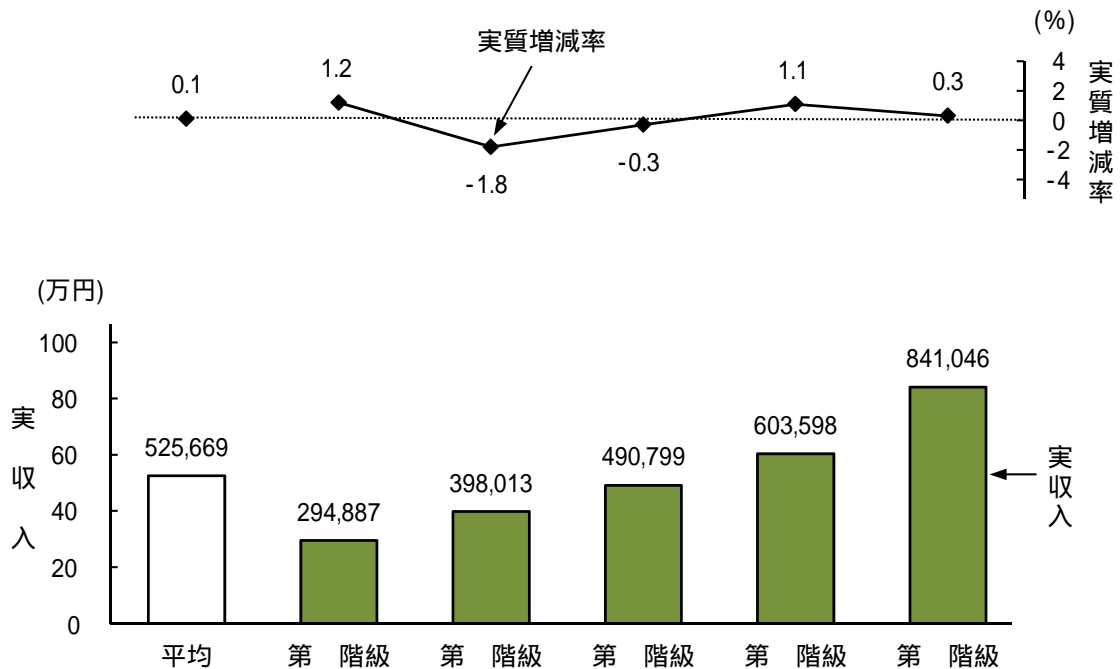
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均294,887円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で841,046円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質1.2%の増加，第 階級で実質1.1%の増加，第 階級で実質0.3%の増加となった。一方，第 階級で実質1.8%の減少，第 階級で実質0.3%の減少となった。

(図 - 2 - 1，表 - 2 - 1)

(注) 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -



(注) 図中の実収入の数値の単位は円である。

(2) 可処分所得は第 階級及び第 階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得は，第 階級で254,133円，第 階級で658,177円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質2.5%の減少，第 階級で実質0.5%の減少となった。一方，第 階級で実質1.1%の増加，第 階級で実質0.5%の増加，第 階級で実質0.4%の増加となった。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2015年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 439万円	439~ 576万円	576~ 720万円	720~ 913万円	913万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	3.39	3.09	3.33	3.45	3.50	3.57	-	
有業人員(人)	1.73	1.53	1.66	1.70	1.78	1.99	-	
世帯主の年齢(歳)	48.8	48.4	48.3	47.8	48.9	50.5	-	
世帯主の年齢階級別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
40歳未満(%)	22.4	31.0	29.5	24.3	16.3	10.6	0.34	
40~59歳(%)	57.9	40.4	44.7	58.4	69.4	76.4	1.89	
60歳以上(%)	19.8	28.6	25.7	17.3	14.2	12.9	0.45	
持家率(%)	76.2	61.2	74.7	77.3	81.7	86.0	-	
実収入	525,669	294,887	398,013	490,799	603,598	841,046	2.85	
世帯主収入	412,884	229,520	310,740	390,151	487,206	646,804	2.82	
定期収入	346,691	210,601	272,768	331,556	398,366	520,164	2.47	
臨時収入・賞与	66,193	18,919	37,972	58,595	88,840	126,640	6.69	
世帯主の配偶者の収入	64,768	18,985	39,625	53,220	70,613	141,394	7.45	
可処分所得	427,270	254,133	333,431	404,251	486,359	658,177	2.59	
消費支出	315,379	218,453	269,192	300,523	349,217	439,510	2.01	
食料	74,341	57,098	65,189	72,424	80,754	96,238	1.69	
住居	19,477	21,130	19,836	20,243	18,716	17,457	0.83	
光熱・水道	22,971	20,541	21,244	22,857	24,122	26,092	1.27	
家具・家事用品	11,047	7,546	9,749	9,628	12,112	16,199	2.15	
被服及び履物	13,561	6,961	9,985	12,827	15,160	22,870	3.29	
保健医療	11,015	8,042	10,271	10,396	11,895	14,474	1.80	
交通・通信	50,035	34,628	44,209	48,786	57,180	65,369	1.89	
教養娯楽	18,240	7,305	12,069	16,078	22,963	32,785	4.49	
教養娯楽	30,364	17,557	23,777	28,642	35,205	46,638	2.66	
その他の消費支出	64,329	37,643	52,863	58,643	71,109	101,387	2.69	
交際費	18,591	11,297	15,188	16,978	20,692	28,798	2.55	
仕送り金	7,990	2,473	4,355	4,907	8,834	19,383	7.84	
非消費支出	98,398	40,755	64,582	86,548	117,239	182,869	4.49	
直接税	42,091	12,711	23,308	33,732	49,940	90,762	7.14	
社会保険料	56,223	27,960	41,171	52,713	67,261	92,012	3.29	
黒字率(%)	26.2	14.0	19.3	25.7	28.2	33.2	-	
金融資産純増率(%)	19.9	9.6	11.7	18.9	21.0	28.0	-	
平均消費性向(%)	73.8	86.0	80.7	74.3	71.8	66.8	-	
非消費支出/実収入(%)	18.7	13.8	16.2	17.6	19.4	21.7	-	
増対	実収入	0.1	1.2	-1.8	-0.3	1.1	0.3	(-0.03)
減前	世帯主収入	-1.4	1.1	-3.7	-4.3	0.6	-0.9	(-0.06)
率	定期収入	-1.5	0.3	-4.0	-3.6	0.9	-1.5	(-0.04)
年	臨時収入・賞与	-0.8	11.7	-1.8	-8.3	-0.8	1.6	(-0.67)
(%)	世帯主の配偶者の収入	6.0	-14.5	10.1	18.2	0.6	7.2	(1.51)
実	可処分所得	-0.1	1.1	-2.5	-0.5	0.5	0.4	(-0.02)
質	消費支出	-2.1	0.6	0.7	-1.8	-5.0	-2.7	(-0.07)
	非消費支出*	2.3	3.2	3.3	1.6	4.4	0.7	(-0.11)
	平均消費性向**	-1.5	-0.3	2.5	-1.0	-4.2	-2.1	-
寄に実実	実収入	0.1	1.2	-1.8	-0.3	1.1	0.3	-
与対質収	世帯主収入	-1.13	0.87	-2.93	-3.56	0.50	-0.70	-
度対質増	定期収入	-1.03	0.19	-2.76	-2.48	0.61	-0.94	-
(%)	臨時収入・賞与	-0.10	0.68	-0.17	-1.08	-0.11	0.23	-
る率の	世帯主の配偶者の収入	0.71	-1.10	0.89	1.67	0.07	1.14	-

(注) 1 ()内は、第階級に対する第階級の倍率の前年との差
 2 *は名目増減率
 3 **は前年とのポイント差

(3) 消費支出は第 階級以上の階級で実質減少

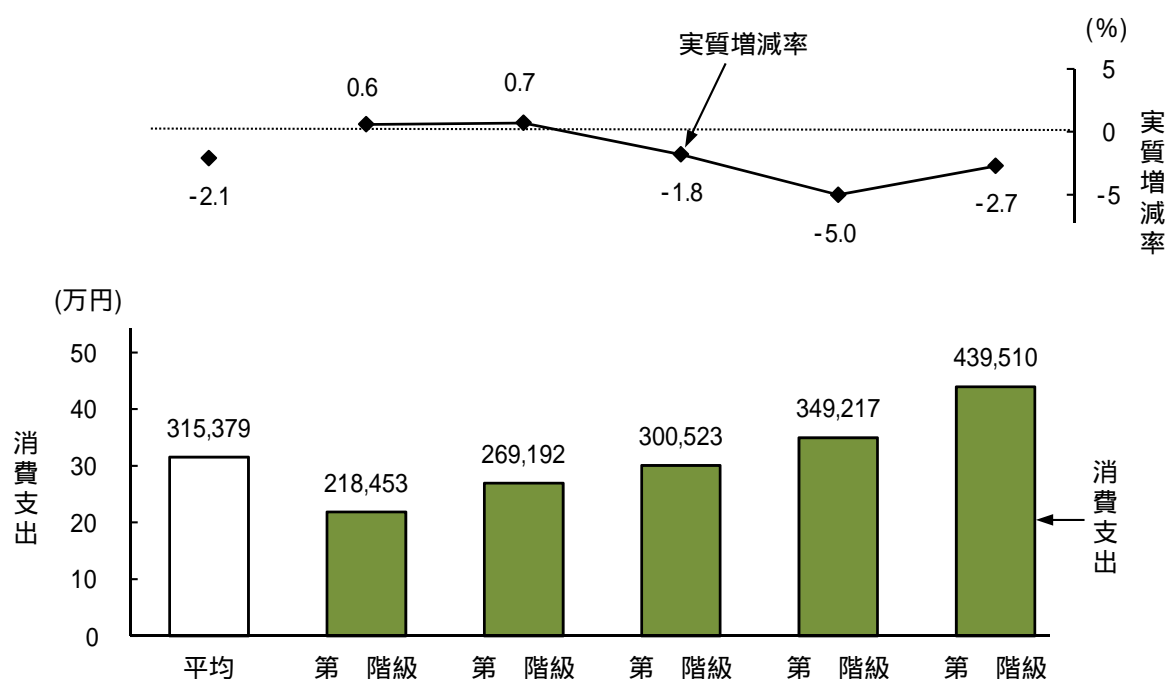
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は、第 階級で218,453円、第 階級で439,510円となった。

対前年実質増減率をみると、第 階級で実質1.8%の減少、第 階級で実質5.0%の減少、第 階級で実質2.7%の減少となった。一方、第 階級で実質0.6%の増加、第 階級で実質0.7%の増加となった。

(表 - 2 - 1, 図 - 2 - 2)

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2015年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

(4) 平均消費性向は第 階級及び第 階級以上の階級で低下

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、第 階級から第 階級までそれぞれ 86.0%、80.7%、74.3%、71.8%、66.8%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、第 階級、第 階級、第 階級及び第 階級で低下となった。

(表 - 2 - 1)

(5) エンゲル係数は全ての階級で上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯のエンゲル係数^注は、第 階級から第 階級までそれぞれ 26.1%、24.2%、24.1%、23.1%、21.9%と、年間収入が高くなるにつれて低くなっている。前年と比べると、全ての階級で上昇となった。

(表 - 2 - 2)

(注) エンゲル係数とは、消費支出に占める食料費の割合である。

表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(%)

年次	平均	階級				
		第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
2005 年	21.5	24.3	23.2	22.3	20.6	19.5
2006	21.7	24.9	23.0	22.9	21.1	19.2
2007	21.7	24.3	23.2	23.1	21.2	19.3
2008	21.9	23.9	22.9	23.1	21.6	19.7
2009	22.0	24.9	23.3	22.2	21.3	20.2
2010	21.9	24.9	23.2	22.8	21.2	19.6
2011	22.2	24.8	23.6	22.6	22.1	19.8
2012	22.1	23.9	23.9	22.6	21.8	20.1
2013	22.1	24.2	23.6	22.8	21.8	20.0
2014	22.3	25.1	23.7	23.2	21.5	20.2
2015	23.6	26.1	24.2	24.1	23.1	21.9

3 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

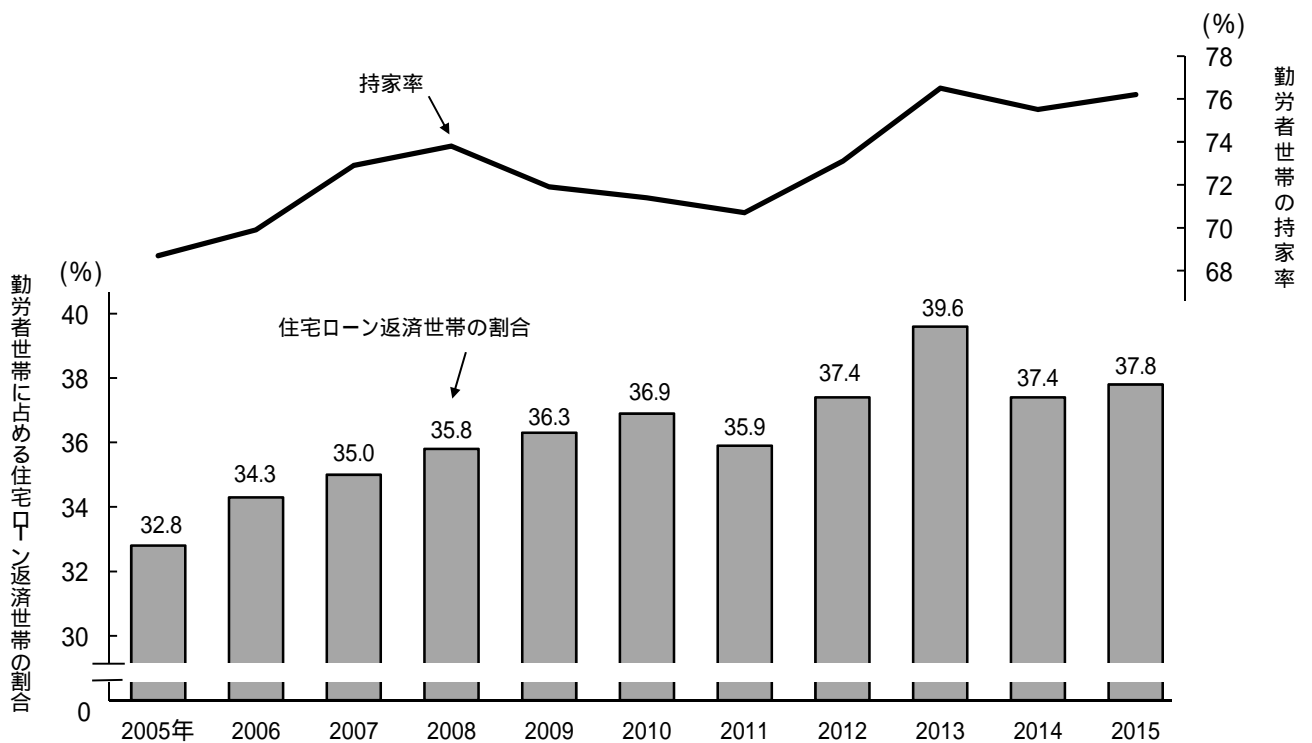
(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、持家率の上昇もあり、37.8%と前年に比べ0.4ポイント上昇した。近年の推移をみると、2006年から2010年にかけて5年連続の上昇となった後、2011年は低下となった。その後2年連続で上昇し、2013年は、比較可能な2000年以降最高(39.6%)となったものの、2014年は再び低下し、2015年は再び上昇となった。

(図 - 3 - 1)

図 - 3 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

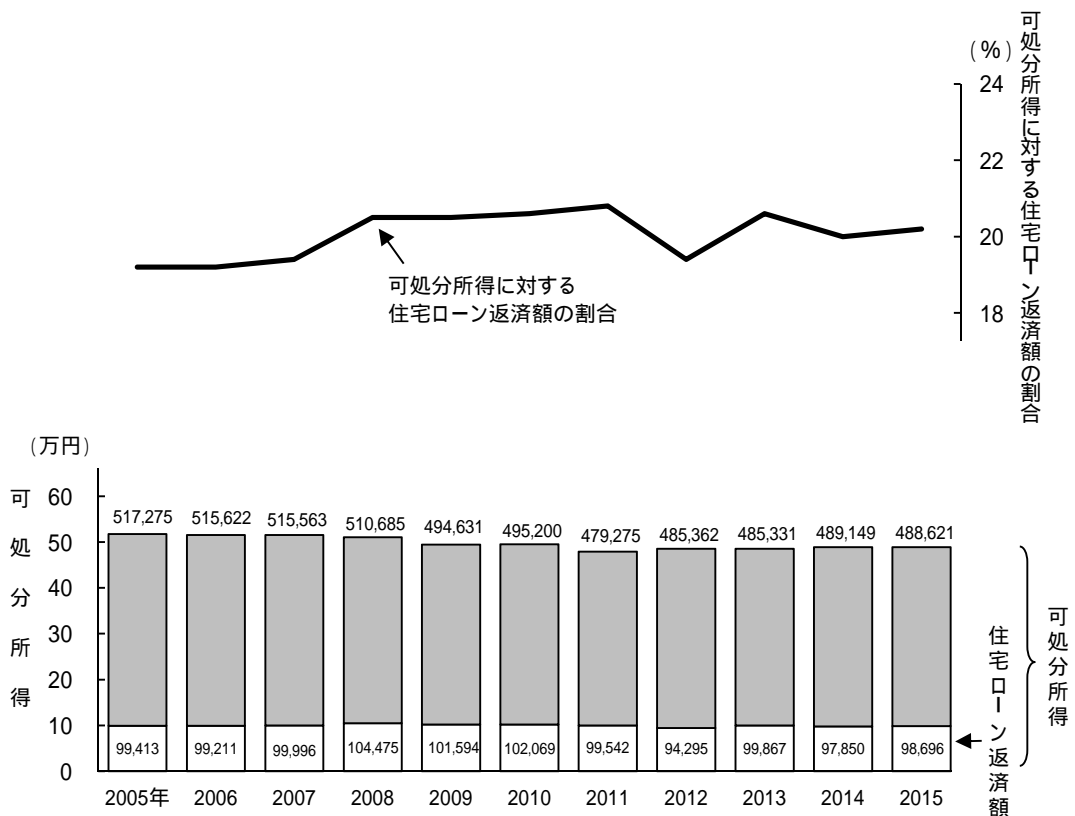
住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均98,696円で、前年に比べ名目0.9%の増加となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は、20.2%と前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。

なお、住宅ローン返済世帯における2015年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると、実収入が1.3倍と多くなっているものの、持家率が高く住居への支出が少ないことなどから、消費支出は1.1倍にとどまっている。その結果、平均消費性向は12.9ポイント低くなっているが、可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると、その差は逆転し、住宅ローン返済世帯の方が7.3ポイント高くなっている。

(図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

図 - 3 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額、住宅ローン返済額
及び可処分所得額に対する住宅ローン返済額の割合の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 3 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2015年 返済のない 世帯に対す る返済世帯 の 倍 率
	2014年	2015年		2014年	2015年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	369	367	-	323	322	-	-
有業人員(人)	1.74	1.77	-	1.63	1.71	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.6	46.2	-	49.6	50.4	-	-
持家率(%)	98.6	98.5	-	61.7	62.7	-	-
実収入	605,760	606,211	-0.9	468,281	476,806	0.8	1.27
勤め先収入	575,924	574,959	-1.2	427,775	431,380	-0.2	1.33
世帯主収入	493,295	487,206	-2.2	367,633	367,795	-1.0	1.32
うち男性	482,812	478,312	-1.9	347,958	347,363	-1.2	1.38
定期収入	405,012	400,286	-2.2	314,844	314,176	-1.2	1.27
臨時収入・賞与	88,283	86,920	-2.5	52,789	53,618	0.6	1.62
世帯主の配偶者の収入	76,012	82,941	8.0	51,131	53,743	4.1	1.54
うち女性	75,611	82,318	7.8	50,089	52,856	4.5	1.56
他の世帯員収入	6,617	4,812	-28.0	9,013	9,844	8.1	0.49
事業・内職収入	2,583	2,457	-5.8	2,348	3,055	28.8	0.80
他の経常収入	17,219	16,963	-2.5	31,215	34,346	8.9	0.49
可処分所得	489,149	488,621	-1.1	384,267	390,050	0.5	1.25
消費支出	331,416	324,837	-3.0	311,176	309,641	-1.5	1.05
食料	73,981	76,463	0.3	69,518	73,054	1.9	1.05
住居	8,011	7,277	-9.9	27,923	26,878	-4.5	0.27
光熱・水道	24,523	23,690	-0.8	22,723	22,535	1.8	1.05
家具・家事用品	11,386	11,324	-2.0	10,558	10,879	1.5	1.04
被服及び履物	14,934	14,592	-4.4	13,009	12,936	-2.7	1.13
保健医療	10,849	10,710	-2.2	11,536	11,200	-3.8	0.96
交通・通信	58,458	55,698	-2.9	50,380	46,599	-5.7	1.20
教育	25,906	24,472	-7.0	13,418	14,459	6.1	1.69
教養娯楽	34,225	33,643	-3.5	28,166	28,375	-1.2	1.19
その他の消費支出	69,143	66,968	-4.1	63,943	62,728	-2.9	1.07
交際費	17,624	17,174	-3.6	19,358	19,451	-0.5	0.88
仕送り金	10,301	8,893	-14.6	7,332	7,442	0.5	1.19
非消費支出	116,612	117,590	* 0.8	84,015	86,755	* 3.3	1.36
土地家屋借金純減	89,432	92,689	* 3.6	-3,574	-12,474	* -	-
土地家屋借金返済	97,850	98,696	* 0.9	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	8,418	6,007	* -28.6	3,574	12,474	* 249.0	0.48
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.8	66.5	** -1.3	81.0	79.4	** -1.6	*** -12.9
土地家屋借金返済(%)	20.0	20.2	** 0.2	-	-	-	-
合計(%)	87.8	86.7	** -1.1	81.0	79.4	** -1.6	*** 7.3

(注) 1 *は名目増減率
 2 **は前年とのポイント差
 3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差
 4 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。